

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第174期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅占二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3455

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 坪井純子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3455

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 坪井純子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第1四半期 連結累計期間	第174期 第1四半期 連結累計期間	第173期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	488,923	497,286	2,071,774
経常利益	(百万円)	29,396	19,210	136,818
四半期(当期)純利益(損失)	(百万円)	2,113	3,033	7,407
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,800	74,312	71,920
純資産額	(百万円)	1,167,318	1,100,094	1,047,895
総資産額	(百万円)	2,649,288	2,899,672	2,854,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額	(円)	2.20	3.15	7.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			7.14
自己資本比率	(%)	36.3	31.2	29.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第173期第1四半期連結累計期間及び第174期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第173期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）のわが国経済は、減速状態から脱していない海外経済の影響等により依然として厳しい状況にありながら、個人消費が底堅さを増しているなど、緩やかな持ち直しの動きも見られます。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010 - 2012年キリングroup 中期経営計画」の最終年度として、引き続き収益性向上に向けた施策を進める一方、売上反転・拡大を目指し、ブランド力・営業力の強化とお客様への新たな価値の提案に取り組みました。

国内においては、キリンビール(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)が、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、商品ブランド基軸の経営による総合飲料グループ戦略を一層推進しました。

海外では、ライオン社が引き続き収益性と効率性の向上に努めるとともに、前年新たにキリングroupに加わったスキンカリオール社が新経営体制の下、業績向上に向けた施策に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外酒類・飲料事業でスキンカリオール社の損益を取り込んだことに加え、国内酒類事業や国内飲料事業において販売数量が増えたこと等により増加しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益については、医薬・バイオケミカル事業で化学品事業が連結除外となったことや、国内酒類事業や国内飲料事業において販売費が増加したこと等により、減少しました。

連結売上高	4,972億円	(前年同期比	1.7%増)
連結営業利益	253億円	(前年同期比	23.3%減)
連結経常利益	192億円	(前年同期比	34.6%減)
連結第1四半期純損失	30億円	(前年同期比)

セグメント別の業績は次のとおりです。

(国内酒類事業)

キリンビール(株)では、選択と集中により基盤ブランドを強化するとともに、お客様のニーズに応えた新しい価値を創造することで売上成長を目指しました。新ジャンルでは「キリン 麦のごちそう」を、RTD では「キリンワインカクテル ワインスプリッツァ」を発売し、それぞれのカテゴリーに新たな提案を行いました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料では、「キリン フリー」のリニューアルにより、競争力の強化を図りました。1月1日に設立したキリンビールマーケティング(株)では、よりお客様に近い視点に立った提案による課題解決型の価値営業の強化に取り組みました。これらの結果、ビール・発泡酒・新ジャンル合計及びRTDの販売数量は、東日本大震災により大きな影響を受けた前年実績を上回りました。

メルシャン(株)では、引き続き家庭用市場が伸張する中、日常的に楽しめるワインとして、「メルシャン エブリィ」を発売するなどワイン市場の裾野拡大を図り、国産・輸入ともデイリーワインの販売数量が前年を大幅に上回りました。

これらの結果、売上高は増加しましたが、東日本大震災の影響があった前年と比較して販売費が増加したこと等により、営業利益は減少しました。

RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

国内酒類事業連結売上高	1,709億円 (前年同期比 0.9%増)
国内酒類事業連結営業利益	43億円 (前年同期比 13.8%減)

(国内飲料事業)

キリンビバレッジ(株)では、継続的に収益構造改革を推進するとともに、商品力と営業力の強化を進め、成長による収益拡大の実現に向けた施策に取り組みました。

新たな炭酸飲料領域の創造に向けた提案として、「キリンの泡」を発売したほか、「キリン からだ 想い茶 すーっと茶」、「キリン 生茶 緑の野菜ブレンド茶plus」を発売し、無糖茶カテゴリーの強化を図りました。また、チャネル別に価値営業・基本営業活動を推進したことで、販売数量は前年を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は増加しましたが、東日本大震災の影響があった前年と比較して販売費が増加したこと等により、営業損失は増加しました。

国内飲料事業連結売上高	660億円 (前年同期比 1.4%増)
国内飲料事業連結営業損失	39億円 (前年同期比)

(海外酒類・飲料事業)

ライオン社では、酒類・飲料事業ともにブランド力強化を重視したマーケティングを行い、収益性と効率性の向上に努めました。豪州経済は、好調な資源産業の牽引により成長を続けているものの、食品・小売を中心にした国内消費財産業は依然厳しい事業環境下にあります。ライオン社酒類事業では、新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを引き続き進めました。主力ブランドである「フォーエックス・ゴールド」や「ジェームスボーグス・プレミアム」の販売が前年を上回ったほか、成長しているサイダー(リンゴ酒)カテゴリーに「トゥーヒーズ」ブランドから新商品を投入するなど、引き続きブランド強化を図りました。

一方、同社飲料事業では、中期的な収益性改善に向けた事業構造改革を引き続き進めました。消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、フレーバードミルク（乳飲料）「デア」やスペシャルティチーズの販売が好調に推移しました。

スキンカリオール社では、ブラジル南部を中心とした天候不順等により、酒類・飲料事業とも販売数量に影響ありましたが、新経営体制の下、基盤ブランドの強化をはじめとした収益性向上のためのマーケティング・営業活動を推進するとともに、調達プロセスの抜本的改善やバリューチェーンの機能強化等の施策を実行しました。

これらの結果、スキンカリオール社の損益取り込みとライオン社における構造改革推進により、売上高、営業利益とも増加しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	1,529億円（前年同期比 30.0%増）
海外酒類・飲料事業連結営業利益	65億円（前年同期比 5.2%増）

（医薬・バイオケミカル事業）

医薬事業では、協和発酵キリン(株)において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスブ」等の販売が好調に推移しましたが、花粉飛散量が少なかった影響や前年同期の東日本大震災後に一時的な出荷増があったため、抗アレルギー剤「アレロック」等の出荷が前年を下回りました。また、3月に富士フィルム株式会社とバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合併会社である協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)を発足させました。

医薬品の輸出は堅調に推移し、また、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入も計上しました。

研究開発においては、3月に成人T細胞白血病リンパ腫（ATL）治療剤「ポテリジオ」（独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761）の承認を取得しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料が、円高の影響を受けたものの、アジア向けの輸出が好調に推移し、販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、前年3月末に化学品事業を連結から除外した影響等により、売上高、営業利益とも減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	848億円（前年同期比 24.7%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	187億円（前年同期比 17.4%減）

（その他事業）

キリン協和フーズ(株)では、前年同期の東日本大震災直後に一時的な出荷増があったため、販売数量は前年を下回りましたが、各種調味料及び食品素材を加工食品メーカー向けに展開する加工用事業を主力事業として価値提案型営業・開発体制の整備・強化を進めました。

その他事業全体としては、主にキリン協和フーズ(株)の販売数量減の影響により、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	224億円（前年同期比 6.4%減）
その他事業連結営業利益	4億円（前年同期比 70.7%減）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が減少したものの、現金及び預金、無形固定資産、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ454億円増加して2兆8,996億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、未払酒税、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ67億円減少して1兆7,995億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ521億円増加して1兆1,000億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、134億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

前連結会計年度末をみなし取得日としてSchincariol Participacoes e Representacoes S.A.を当社の連結範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、海外酒類・飲料事業の生産実績は1,424億円（前年同期比30.2%増）、販売実績は1,529億円（前年同期比30.0%増）と著しく増加しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌各 証券取引所	(注) 1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		965,000		102,045		81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,268,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,990,000	948,990	同上
単元未満株式	普通株式 12,742,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		948,990	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が428株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,268,000		3,268,000	0.33
計		3,268,000		3,268,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,218	84,276
受取手形及び売掛金	406,448	380,484
商品及び製品	112,986	128,183
仕掛品	30,937	33,636
原材料及び貯蔵品	49,059	46,118
その他	88,664	89,779
貸倒引当金	6,250	6,754
流動資産合計	758,065	755,723
固定資産		
有形固定資産	763,833	762,665
無形固定資産		
のれん	713,749	740,654
その他	102,511	104,973
無形固定資産合計	816,261	845,628
投資その他の資産		
投資有価証券	417,619	436,098
その他	105,156	106,091
貸倒引当金	6,681	6,534
投資その他の資産合計	516,094	535,655
固定資産合計	2,096,189	2,143,948
資産合計	2,854,254	2,899,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,955	138,878
短期借入金	85,517	79,239
コマーシャル・ペーパー	121,989	155,986
1年内償還予定の社債	23,111	103,095
未払法人税等	26,783	13,647
引当金	7,549	14,920
その他	303,512	259,301
流動負債合計	715,419	765,070
固定負債		
社債	365,487	285,435
長期借入金	468,999	489,135
退職給付引当金	65,516	62,284
その他の引当金	29,458	32,088
その他	161,478	165,564
固定負債合計	1,090,939	1,034,507
負債合計	1,806,359	1,799,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,417
利益剰余金	801,856	786,252
自己株式	3,271	3,291
株主資本合計	982,048	966,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,116	23,887
繰延ヘッジ損益	279	617
土地再評価差額金	2,543	2,543
為替換算調整勘定	137,419	81,010
その他の包括利益累計額合計	129,126	60,283
新株予約権	250	129
少数株主持分	194,722	193,824
純資産合計	1,047,895	1,100,094
負債純資産合計	2,854,254	2,899,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	488,923	497,286
売上原価	292,515	290,541
売上総利益	196,408	206,744
販売費及び一般管理費	163,422	181,431
営業利益	32,985	25,313
営業外収益		
受取利息	122	527
受取配当金	1,951	529
為替差益	679	1,673
その他	902	1,886
営業外収益合計	3,656	4,617
営業外費用		
支払利息	5,361	5,219
持分法による投資損失	421	2,894
その他	1,462	2,605
営業外費用合計	7,245	10,719
経常利益	29,396	19,210
特別利益		
固定資産売却益	3,911	593
投資有価証券売却益	261	14
関係会社株式売却益	6,771	-
その他	1,052	51
特別利益合計	11,995	659
特別損失		
固定資産除却損	439	419
固定資産売却損	179	123
投資有価証券評価損	1,928	1
投資有価証券売却損	-	324
事業整理損失引当金繰入額	3,555	-
東日本大震災関連損失	5,146	-
事業構造改善費用	892	950
その他	2,978	138
特別損失合計	15,119	1,957
税金等調整前四半期純利益	26,272	17,913
法人税等	21,682	15,600
少数株主損益調整前四半期純利益	4,590	2,312
少数株主利益	6,703	5,345
四半期純損失()	2,113	3,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,590	2,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	13,252
繰延ヘッジ損益	171	368
為替換算調整勘定	14,517	55,287
持分法適用会社に対する持分相当額	419	3,829
その他の包括利益合計	15,210	72,000
四半期包括利益	19,800	74,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,678	65,809
少数株主に係る四半期包括利益	7,122	8,503

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、キリン協和フーズ(株)の子会社1社は重要性の増加により連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、キリンビバレッジ(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。 なお、変更後の連結子会社の数は262社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の関連会社1社は設立により持分法適用の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社の数は19社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 税務訴訟等 ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成23年12月31日現在で税務関連2,042,443千レアル(84,659百万円)、労務関連155,637千レアル(6,451百万円)、民事関連204,375千レアル(8,471百万円)であります。	1 税務訴訟等 ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を固定負債「その他の引当金」に含めて計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年3月31日現在で税務関連2,060,829千レアル(92,964百万円)、労務関連150,912千レアル(6,807百万円)、民事関連203,315千レアル(9,171百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により損傷した棚卸資産の評価損及び廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等、現時点で見積もり可能な範囲の損失を計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	24,887百万円	23,173百万円
のれんの償却額	9,018百万円	12,029百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,025百万円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	169,385	65,157	117,675	112,672	24,032		488,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,588	1,274	142	2,189	7,619	18,813	
計	176,974	66,431	117,817	114,862	31,651	18,813	488,923
セグメント利益又は損失()	5,078	1,997	6,271	22,654	1,577	599	32,985

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 599百万円には、セグメント間取引消去4,105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,705百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	170,963	66,038	152,919	84,866	22,499		497,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,562	234	265	2,244	5,855	16,163	
計	178,526	66,272	153,185	87,111	28,354	16,163	497,286
セグメント利益又は損失()	4,377	3,905	6,595	18,709	462	926	25,313

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 926百万円には、セグメント間取引消去4,021百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,947百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円20銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,113	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2,113	3,033
期中平均株式数(千株)	961,823	961,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。